



2023年12月6日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 代表取締役副社長 COO 市来 敏光
(TEL. 092-751-3446)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月6日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年5月期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）における当社の業績予想は、以下の通りであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年5月期 (予想)		2024年5月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		1,447	100.0	175	100.0	372	100.0
営業損失(△)		△470	-	△86	-	△314	-
経常損失(△)		△709	-	△85	-	△323	-
当期(四半期)純損失 (△)		△713	-	△86	-	△1,105	-
1株当たり 当期(四半期)純損失 (△)		△25円79銭		△5円75銭		△13,814円99銭	
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年5月期(実績)及び2024年5月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年5月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(8,918,600株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大1,337,700株)は考慮しておりません。
4. 2023年8月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算定しております。

【2024年5月期業績予想の前提条件】

当社は「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」という存在意義のもと、低コストの小型SAR衛星を複数機打ち上げて36機のコンステレーションを構築することにより、昼夜や天候を問わず準リアルタイムで地球の観測データを提供することを目指して事業展開を行っております。

2022年初頭に始まったロシアによるウクライナ侵攻に際して、SAR衛星による戦況把握が当初劣勢と見られたウクライナを情報戦で優位に立たせることに寄与したと言われており、SAR衛星に対する注目が急激に高まりました。我が国においても、宇宙安全保障構想の中で宇宙からの広域・高頻度・高精度な情報収集態勢や民間技術の活用、民間主導の技術開発を支援・育成する方針が明確に示されています。内閣府に設置された宇宙政策委員会では、2021年1月29日に決定した「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」に基づき、宇宙開発利用推進費により実施する戦略プロジェクト及びその配分額等が定められております。宇宙開発利用加速化戦略プログラム（通称：スターダスト・プログラム）においては、令和5年度に内閣府を主担当とするプロジェクト「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」に総額30.1億円の予算が配分され、当社は採択事業者の1社として選定されたことを2023年3月22日に発表しております。

このような事業環境において当社は、2023年5月期には、実証試験機である小型SAR衛星2号機による画像販売を開始し、安全保障分野を含む官公庁からの受注も獲得しました。続けて実証試験機の運用から得られた改善点を活かし、高性能化を果たした商用機による画像販売の本格化を想定しておりましたが、初の商用機である3号機及び4号機はイプシロン6号機の打上げ失敗により2022年10月に滅失しております。2号機は打上げ後に生じた不具合によって撮像キャパシティが限定されているため、提供枚数も少数に留まっており官公庁の需要を十分に満たすことができておりません。

2024年5月期においては、2023年6月に米SpaceX社が運用するFalcon9に搭載して小型SAR衛星6号機を打ち上げました。6号機は当社にとって軌道投入に成功した初の商用機となった他、打上げから約1か月で仕様通り分解能46cmの高精細なSAR画像の取得を実現し、2023年10月より画像データの販売を開始しております。今事業年度中には5・7・8号機までの商用機計4機の打上げが完了する見通しであり、機数の増加によって撮像できる画像が増加することはもちろんのこと、撮影頻度が高まることによってコンステレーションの価値が急速に高まってまいります。衛星の打上げはスケジュールの変更、打上げ失敗のリスクがありますが、衛星の打上げから販売までの間には初期運用などで一定の期間を要することから、今事業年度中に打上げ予定の5・7・8号機が2024年5月期の業績に与える影響は軽微なものであると考えております。なお、当社では日本国内の需要を満足させることを優先的に取り組んでおりますが、同時に海外顧客に対する拡販を実現するべく、関連する展示会への出展を始めております。また、2023年10月に経済産業省の中小企業イノベーション創出推進事業に当社の「高分解能・高画質且つ広域観測を実現する小型SAR衛星システムの実証」が採択されましたが、本書提出日時点では、契約が未締結であり業績への影響が未定のため前提条件には含めておりません。

2023年2月に実施した第三者割当増資によって、当社は8号機までの開発・打上げ資金と共に新工場の増設資金を調達しております。これまで年間4機であった小型SAR衛星の製造能力を、2024年5月期中に予定している工場の増設によって年間最大10機まで増強することで、コンステレーションの構築を加速させてまいります。同時に衛星開発・運用に当たる技術部門や、グローバルな需要に応えるべく営業部門を中心に組織力を増強してまいります。先行投資型のビジネスモデルである当社としては、2024年5月期は引き続き赤字を見込まざるを得ませんが、次年度以降の早期黒字化と、その後の継続的な企業価値の向上を見据えております。

なお、この度の株式上場に先立ち、当社では50億円のシンジケートローンを組成しました。株式の上

場と合わせて獲得した資金は今後の衛星の開発・打上げ費用に充当させていただきます。また、今後の資金調達に関する詳細は、本書提出日時点では未確定です。画像販売によって得た収益は、衛星の開発・打上げ費用に充当していく方針ですが、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当も検討する所存であります。

(1) 売上高

当社の売上高は、当社の資産である小型SAR衛星によって、軌道上から撮像した画像データの販売及び関連する共同研究等によって構成されており、現在は防衛省や内閣府などの国内官公庁を主要な顧客としております。2024年5月期における売上高には、主に前述のスターダスト・プログラム（2023年4月～2024年3月）の他、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との技術実証に係る共同研究等も含まれております。

当社は2024年5月期中に、4機の小型SAR衛星を打上げる計画です。打上げから数か月は初期運用期間に該当し、アンテナの展開や地上の観測に適した姿勢制御など、本格的な衛星の運用に向けた最適化を実施した後に、画像データの取得が可能な定常運用を開始します。2023年6月に打上げた6号機においては、2023年10月から定常運用が始まり画像データの販売を開始しております。なお、売上計画における画像データの販売は、衛星の稼働状況と販売単価に基づき算出しております。期中において売上への貢献を計画している小型SAR衛星は、6号機と本書提出日時点において打上げ準備中の5号機、2021年1月に打上げ済の2号機の計3機です。残る7・8号機は、2025年5月期以降の売上を見込んでおり、引き続き国内官公庁やJAXAとの共同研究など国内を中心とした需要に応じていく見込みです。

以上の結果、売上高は1,447百万円（前期比288.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

当社における売上原価には、主に外注費、通信費、減価償却費が含まれており、当社の資産である小型SAR衛星の運用機数に比例して増加します。衛星の開発には約1年の期間を必要とし、部材の調達コストや開発に伴い生じた人件費等の開発コストは、建設仮勘定へ計上されます。また、衛星の打上げ事業者への支払いは、契約によって異なりますが打上げ前の一定期間より前渡金として計上してまいります。開発コスト・打上げコストは、人工衛星勘定に振り替えられ、衛星の運用開始から5年間、定額法による減価償却の対象として原価に計上されてまいります。なお、2024年5月期における売上原価に含まれる減価償却費166百万円（前期比5,433.3%増）です。また、実証試験機であった2号機までの当該コストは、販売費および一般管理費として計上済であります。

2024年5月期における売上原価に含まれる外注費390百万円（前期比381.4%増）、通信費209百万円（前期比397.6%増）、です。この内、外注費は契約済の案件における解析費用として契約金額に反映されているものであり、採算性に与える影響は軽微です。また、通信費は主に地上局と通信する際に生じる小型SAR衛星の通信費用であり、減価償却費と同様に小型SAR衛星の運用機数に比例して増加します。

以上の結果、売上原価は845百万円（前期比293.0%増）を見込んでおり、売上総利益は601百万円（前期比285.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業損失

当社における販売費及び一般管理費の主なものは、人件費と保険料です。2024年5月期にお

ける人件費は 469 百万円（前期比 66.9%増）、前述の工場増設に伴い衛星開発・運用に当たる技術部門や、グローバルな需要に応える営業部門を増強するため、2023 年 5 月末時点の 41 名体制から 2024 年 5 月末時点で 69 名体制まで、大幅な増員を計画しております。なお、2028 年 5 月期を目途に目指している 24 機のコンステレーション構築に必要な体制としては、2024 年 5 月末時点でほぼ充足し、人件費の増加傾向は短期間で収束する見込みです。

また、保険料は主に、小型 S A R 衛星の製造・打上げリスクに備える目的で付保する宇宙保険によるものです。保険料は打上げ前から打上げ時において、一定のルールに基づき費用化されるため、当該期間中の衛星の打上げ機数に連動して増加します。2024 年 5 月期においては、269 百万円（前期比 31.2%増）を見込んでおり、打上げ機数は 4 機（前期比 33.3%増）を予定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 1,072 百万円（前期比 127.6%増）を見込んでおり、営業損失は 470 百万円（前期は営業損失 314 百万円）を見込んでおります。

（4） 経常損失

営業外費用として、主に 2023 年 10 月に組成したシンジケートローンに係る支払手数料 61 百万円及び借入金返済計画の見込み値に基づく支払利息の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は 709 百万円（前期は経常損失 323 百万円）を見込んでおります。

（5） 当期純損失

特別損益は発生を見込んでおりません。なお 2023 年 5 月期においては、2023 年 5 月に小型 S A R 衛星 5 号機の打上げを予定していた米 Virgin Orbit 社が、米連邦破産法 11 条の適用を申請して経営破綻したため、当社が支払い済であった打上げ費用 715 百万円について貸倒引当金に引き当て、特別損失を計上しております。また、2022 年 10 月に滅失した小型 S A R 衛星 3 号機及び 4 号機に係る開発・打上げ費用 1,541 百万円は固定資産除却損として特別損失に計上しておりますが、前述の宇宙保険を付保しておりましたので、2023 年 2 月に入金された保険金 1,489 百万円を特別利益に計上しており、3 号機及び 4 号機に係る特別損失の 96.6%を挽回しております。

以上の結果、税引前当期純損失 709 百万円より法人税等を差し引き、当期純損失は 713 百万円（前期は当期純損失 1,105 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月6日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
コード番号 5595 URL https://i-qps.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 COO (氏名) 市来 敏光 TEL 092 (751) 3446
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の業績 (2023年6月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常損失		四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	175	-	△85	-	△85	-	△86	-
2023年5月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	△5.75	-
2023年5月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 2023年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第1四半期の数値及び2024年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年5月期第1四半期	5,793		5,127		88.50
2023年5月期	5,832		5,199		89.15

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 5,127百万円 2023年5月期 5,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年5月期	-				
2024年5月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	446	379.1	△276	-	△391	-	△391	-	△19.07
通期	1,447	388.8	△470	-	△709	-	△713	-	△25.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	26,081,500株	2023年5月期	80,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	15,075,370株	2023年5月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したことから各種行動制限が大幅に緩和され、経済活動が正常化に向けて回復する動きが見られました。その一方で、ウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰による景気後退の懸念等により、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、2023年6月13日に当社の小型SAR衛星QPS-SAR6号機「アマテル-III」が打上げに成功し、民間のSAR衛星として日本最高となる分解能46cmの画像取得を発表しております。また、第2四半期以降に予定しているQPS-SAR5号機の打上げに向けての準備も行っていました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高175,249千円、営業損失85,940千円、経常損失85,564千円、四半期純損失は86,677千円となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,291,946千円となり、前事業年度末に比べ572,688千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加182,972千円、現金及び預金838,603千円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は2,501,251千円となり、前事業年度末に比べ533,079千円増加いたしました。これは主に、5号機以降の製造進捗及び建設仮勘定を人工衛星へ振替えたこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は5,793,198千円となり、前事業年度末に比べ39,608千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は350,964千円となり、前事業年度末に比べ25,673千円増加しました。これは主に、買掛金の増加88,597千円、未払金の減少等によるその他流動負債の減少40,384千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は314,979千円となり、前事業年度末と比べ7,294千円増加しました。これは主に、繰延税金負債の増加7,294千円によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は665,943千円となり、前事業年度末に比べ32,967千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は5,127,254千円となり、前事業年度末に比べ72,575千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が86,677千円減少したこと等によるものであります。なお、2023年8月30日開催の第18回定時株主総会決議に基づき資本剰余金を1,492,430千円減少し、利益剰余金に振り替え、欠損補填をおこなっております。

これらの結果、自己資本比率は前会計年度末の89.15%から88.50%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想については、本日公表致しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,807	2,686,203
売掛金及び契約資産	23,094	206,066
その他	316,732	399,676
流動資産合計	3,864,634	3,291,946
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星	—	769,898
建設仮勘定	1,861,433	1,615,843
その他	72,995	67,341
有形固定資産合計	1,934,428	2,453,083
無形固定資産	30,561	45,232
投資その他の資産		
破産更生債権等	765,523	800,740
貸倒引当金	△765,523	△800,740
その他	3,182	2,936
投資その他の資産合計	3,182	2,936
固定資産合計	1,968,171	2,501,251
資産合計	5,832,806	5,793,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,273	96,870
契約負債	188,776	178,973
受注損失引当金	37,381	24,643
その他	90,860	50,476
流動負債合計	325,291	350,964
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
繰延税金負債	7,684	14,979
固定負債合計	307,684	314,979
負債合計	632,976	665,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,577,403	5,084,972
利益剰余金	△1,492,430	△86,677
株主資本合計	5,184,972	5,098,295
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,857	28,959
評価・換算差額等合計	14,857	28,959
純資産合計	5,199,830	5,127,254
負債純資産合計	5,832,806	5,793,198

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	175,249
売上原価	117,512
売上総利益	57,737
販売費及び一般管理費	143,678
営業損失(△)	△85,940
営業外収益	
受取利息	20
講演料収入	356
為替差益	379
営業外収益合計	756
営業外費用	
支払利息	378
その他	1
営業外費用合計	379
経常損失(△)	△85,561
税引前四半期純損失(△)	△85,561
法人税、住民税及び事業税	1,113
法人税等合計	1,113
四半期純損失(△)	△86,677

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自2023年6月1日 至2023年8月31日)

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで6期連続で営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失85,940千円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この主たる要因は、地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要するためであります。

しかしながら、当社小型SAR衛星3号機及び4号機のロケット打上げ失敗に伴う保険金受け取り、並びに前第3四半期会計期間に実施した第三者割当増資による資金調達の結果、当第1四半期会計期間末の現預金残高は2,686,203千円となっており、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。